

組織目標評価報告書（平成23年度）

部局名：教育開発センター

| 目 標 | 目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組) |
|--|--|
| ①教育領域 | |
| ①-1 目標 該当なし(センター業務に記載) | 自己評価 |
| ①-2 目標とする(重要視する)客観的指標 | |
| ②研究領域 | |
| ②-1 目標 ・教育に関する各種アンケート等を本年度も継続して実施し現状の把握に努めるとともに、アンケート結果を分析し、本学が直面する教育の課題や改善すべき事項を明らかにする。 | 自己評価 ・「新入生アンケート」および「卒業予定者アンケート」を実施し、その分析結果から明らかになった課題に対処するとともに、平成17年度から5年間のアンケート結果を経年変化を主体に分析し、報告書として取りまとめた。「大学院学生アンケート」を集計し、大学院教育の現状について課題や問題点を集約するとともに、その改善策を検討した。「授業評価アンケート」を引き続き実施し、授業改善を図った。e-ラーニングの有効活用を促進するため、各学部に対して「e-ラーニング利用状況調査」を実施し、本学のe-ラーニング活用状況の把握に努めた。全ての教員を対象に「岡山大学版教科書に対する認識と作成に向けての課題」についてアンケート調査を実施し、その分析に基づいて改善を図るための提案を行った。 |
| ②-2 目標とする(重要視する)客観的指標 | |
| ③センター業務領域 | |
| ③-1 目標 ・学士課程構築システムを全学的に試行し、平成25年度からの本格導入に向けて、システムの運用状況を検証し、その改善を図る。また、学士課程教育改善のPDCAサイクルが常に機能する体制を構築するための取り組みを前進させる。 ・大学院教育における質保証システムの構築を推進するため、各研究科と協働してディプロマポリシーの策定を進める。 ・本年度導入の国際バカロレア入試の実施状況と入学生の受入体制を調査・検証する。 ・TAの任務の明確化を図るとともに任務の効果的な遂行を可能とする方策を検討する。また、教養教育科目担当のTAを対象として、研修会を試行的に実施し、その必要度、有効性を探る。 ・岡山大学版教科書出版支援事業を引き続き実施する。本年度は、支援対象を履修者の多い教養教育の授業に限定せず、学部専門教育・大学院教育の授業に拡大する。 ・大学教育におけるITの利活用を推進するための取り組みを引き続き行い、学習管理システム(WebClass)・英語自習システム(ALCNetAcademy2)の利用促進を図る。 ・本学が実施する公開講座の見直しに関する昨年度の検討結果を基に、適切な実施案を策定し、具体化する。 | 自己評価 ・学士課程教育構築システム(Q-cum System)を試験的に運用し、機能や操作性等を検証のうえシステムの改修を行い、本学における学士課程教育構築のPDCAサイクルを有機的に機能させるための準備を整えた。 ・各研究科のアドミッションポリシー、教育目標、カリキュラムについて資料を取りまとめ、大学院教育構築ワーキングへ報告した。また、同ワーキングにおいて第2次大学院教育振興施策要綱を念頭に置きつつ質保証システム構築の今後の方向性について検討を進めた。 ・平成24年度国際バカロレア入試の実施状況と入学前教育の受入体制を検証し、各部局、学生支援センター、アドミッションセンター、国際センター、総務・企画部等に対する国際バカロレア入試に関する提言を取りまとめた。 ・「桃太郎フォーラムXIV」第1分科会で「TAの任務の明確化及び任務を効果的に遂行するための方策」について報告するとともに、分科会での討論を基に「桃太郎フォーラムXIV報告書」においてTAの任務やTAの効果的な活用に関する提案を行った。また、後期に教養教育科目を担当するTAと指導教員を対象として、9月に「教養教育TA研修会」を初めて開催した。 ・岡山大学版教科書出版支援事業を、教養教育に加えて、学部専門教育・大学院教育にまで対象を拡大し、実施した。申請件数は7件で、ヒアリングの結果、7件全てを採択した。また、本事業に関する教員の認識度や評価を探るため、全教員に対してアンケート調査を実施した。 ・e-ラーニング・ポータルサイトのコンテンツを充実させるとともに、ポータルサイトからアクセス可能な各種e-ラーニングシステムのマニュアルを整備拡充した。学習管理システム(WebClass)利用講習会を3回、英語自習システム(ALC NetAcademy2)利用講習会を1回開催した。利用者が年々増加し、基本的な操作に習熟した利用者も増えてきたことから、中級者や上級者を対象とした講習会を本年度初めて実施した。 ・全学公開講座の見直しを進め、次年度からビッグ研究プロジェクトに特化して、その研究活動の内容や成果を一般市民向けに発表するものに変更し、実施することになった。 ・高大連携事業の見直しを進め、高校側とも協議のうえ、受付窓口の一本化、実施メニューの提示、仲介業者による申込の見合わせ等を骨子とする新しい実施要項を策定した。 |
| ③-2 目標とする(重要視する)客観的指標 | |
| ④社会貢献(診療を含む)領域 | |
| ④-1 目標 該当なし(センター業務に記載) | 自己評価 |
| ④-2 目標とする(重要視する)客観的指標 | |
| 【総括記述欄】 | |
| <p>教育開発センター専任教員、各部局選出委員、学務部事務職員等の骨身を惜しまない努力と協力により組織目標を順調に達成できたと評価している。業務の達成が年度末にずれ込む傾向があることから、昨年度、業務完了の早期化を図る必要があることを指摘したが、この点について本年度十分改善されたとは言えない。行動計画の内容や年度途中で進捗状況をチェックする体制の強化を図る必要があると思われる。</p> | |